

# CCUSの社会実装に向けた 国の支援策の要望

2022年10月31日

日本CCS調査株式会社

## 2030年までの商用化に必要な課題

2020年5月公開「苫小牧におけるCCS大規模実証試験 30万トン圧入時点報告書」

[https://www.japanccs.com/wp/wp-content/uploads/2020/05/report202005\\_full.pdf](https://www.japanccs.com/wp/wp-content/uploads/2020/05/report202005_full.pdf) より抜粋、一部加筆

### ■ 低コスト化

- ・ CCS事業では、CO<sub>2</sub>分離・回収のエネルギーコストの割合が大きいため、将来のCO<sub>2</sub>排出源に応じた様々なCO<sub>2</sub>分離・回収手法の技術開発を継続して、CCS普及に向けて更なる低コスト化を図る必要がある。

### ■ CO<sub>2</sub>輸送手段の確立

- ・ 国内ではCO<sub>2</sub>大規模排出源は沿岸域に比較的広範囲に点在しており、必ずしも排出源とCO<sub>2</sub>の貯留適地が近接しているとは限らない。将来のCCS普及、商用化のためには、大規模CCSを想定した輸送技術の確立が求められ、輸送コスト低減のための実証が必要である。特に液化CO<sub>2</sub>船による輸送は有効な手段となり得る。

### ■ 貯留適地の確保

- ・ CCSを事業化する上で、貯留適地の確保は不可欠であり、経済産業省と環境省は2014年度から共同で大きなCO<sub>2</sub>貯留ポテンシャルが期待される地点の詳細な調査・評価を行っている。また、国がJOGMECに委託して実施している基礎物理探査業務にCCSのための調査が追加され、2023年度以降、同調査が実施される予定である。

### ■ 事業環境整備

- ・ 事業者がCCSを実施するためには、インセンティブ施策、官民の責任分担を明確化（法整備）のほか、社会的受容性の向上等の事業環境の整備が必要である。

## コスト面の課題に対する支援

- CCSの最大の弱点である「純粋な温暖化対策技術であり、有価物を何も生み出さない」ことをカバーするため、CCSが経済的に成り立つまでの間、CAPEX・OPEXに係る国の十分な支援をお願いしたい。
- モニタリングの義務を最小限必要な範囲とし、モニタリングに係るコストの極小化をはかっていただきたい。

## 研究開発等に対する支援

- CCSの低コスト化・輸送技術の確立等に向けた、CCSに関連する技術の研究開発・実証事業等への支援継続をお願いしたい。
- CCSの実装には貯留適地の更なる調査が不可欠。JOGMECの基礎物理探査による更なる適地の探索とともに、浅海域や陸上等、「たんさ」号にて実施が困難な地点における適地調査を国が行うこと、加えて、民間が行う探査及び試掘等に対する全面的な支援をお願いしたい。

## その他 法整備上の課題等

- CCSに関する事業法を早急に整備するとともに、CCSに係る規制が二重規制とならないようにしていただきたい。
- 地下の地質構造は、海岸線や地方行政境界線を問わず広がっているところ、陸海にまたがる貯留を国が一元的に管理する法制度としていただきたい。